

地域保健行政におけるデジタル化推進の現状と課題に関するアンケート調査

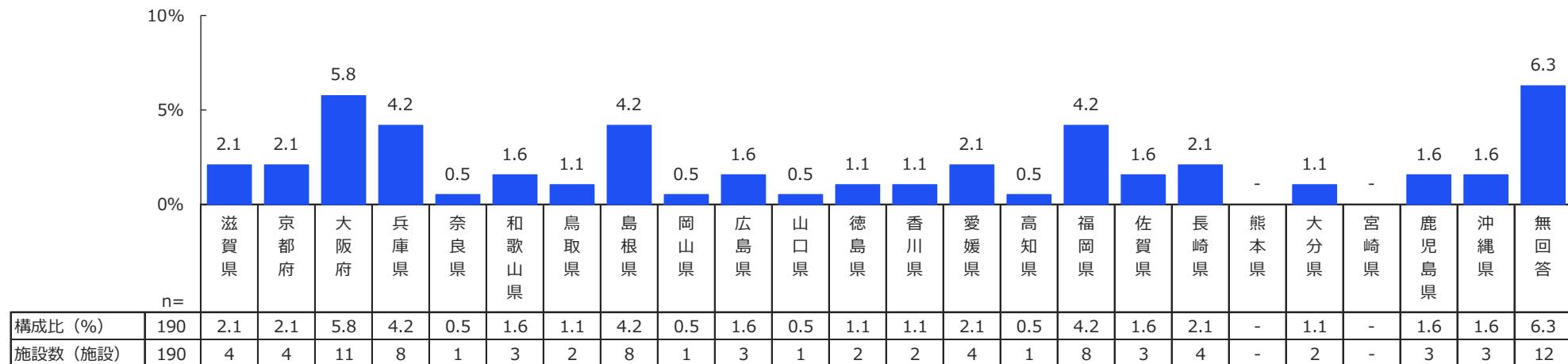
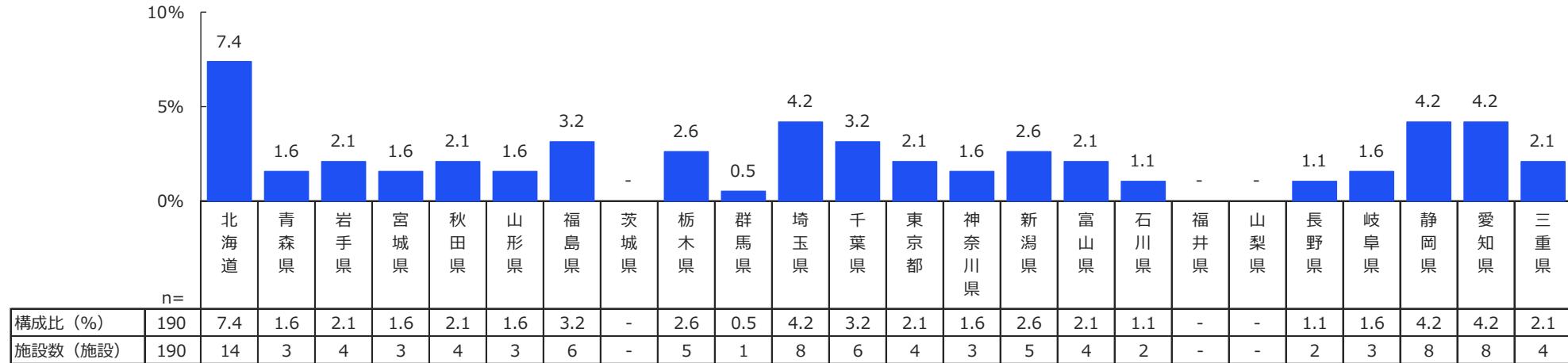
－全国保健所調査－【結果概要】

目次

所在都道府県	… 01
設置主体／所管市町村数	… 02
所管地域内人口／所管地域内医療機関数	… 03
発生届のHER-SYSによる受理状況（すべて受理したか）／発生 届を受理した割合	… 04 … 05
HER-SYSによる受理が100%とならなかった理由	… 06
PCやスマホなどを用いた情報の直接入力の有無／情報入力方法	… 07
情報の直接入力を導入して良かった点	… 08
情報の直接入力の導入後に生じた課題	… 09
HER-SYS導入前の電子的な管理システム使用有無／導入時期	… 10
最終的に使用していた情報共有方法	… 11
軽症者等宿泊療養施設との健康情報の共有有無／共有方法	… 12
市町村との感染者に関する情報の共有有無／共有情報内容	… 13
外部の委託業者・団体との感染者に関する情報の共有有無／共 有情報内容	… 14
外部の委託業者・団体との情報共有理由／共有方法	… 15
デジタル化を進めるうえでの課題（1位）	… 16
デジタル化を進めるうえでの課題（1～3位合算）	… 17
DX推進の枠組み	… 18
ITシステム構築の枠組み	… 19

所在都道府県

■ 190施設のうち、「北海道」の14施設が最も多い。次いで「大阪府」が11施設。

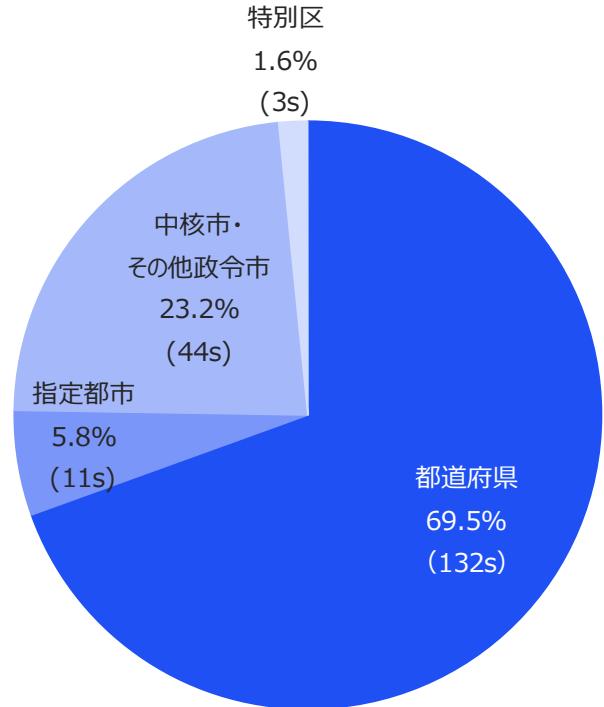


A1 所在都道府県

設置主体／所管市町村数

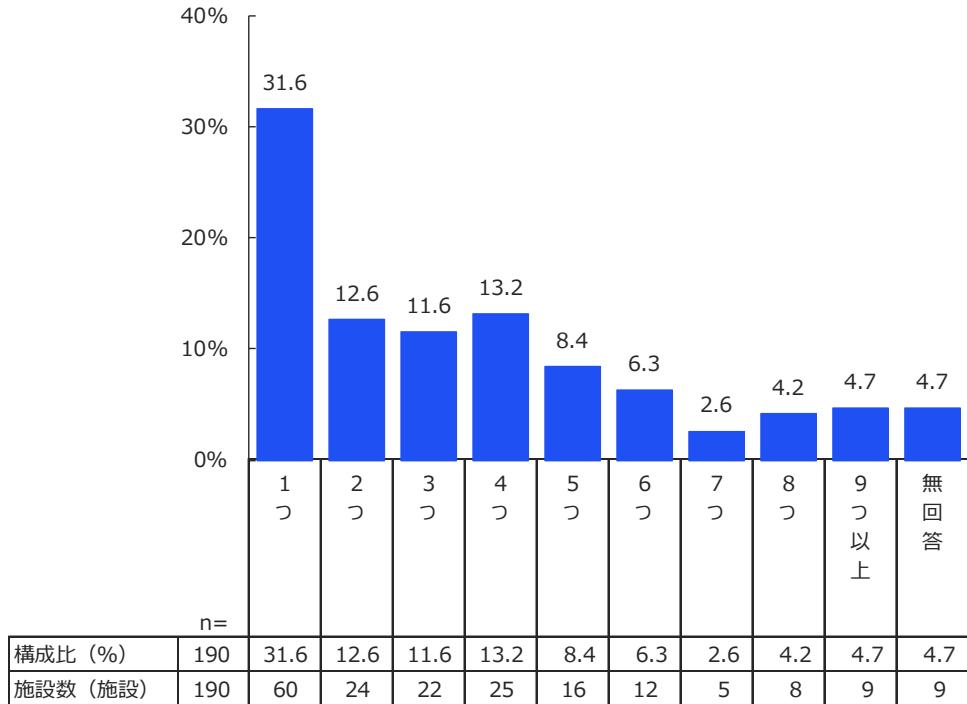
- 設置主体は、「都道府県」が69.5%（132施設）で多数を占める。
- 所管市町村数は、「1つ」が31.6%（60施設）で最多。

【設置主体】



(n=190)

【所管市町村数】

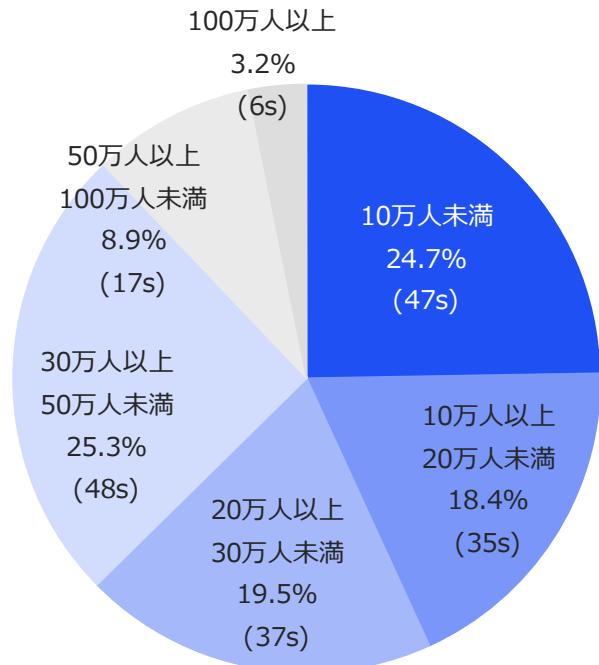


A2 設置主体 (SA)
A3 所管市町村数(SA)

所管地域内人口／所管地域内医療機関数

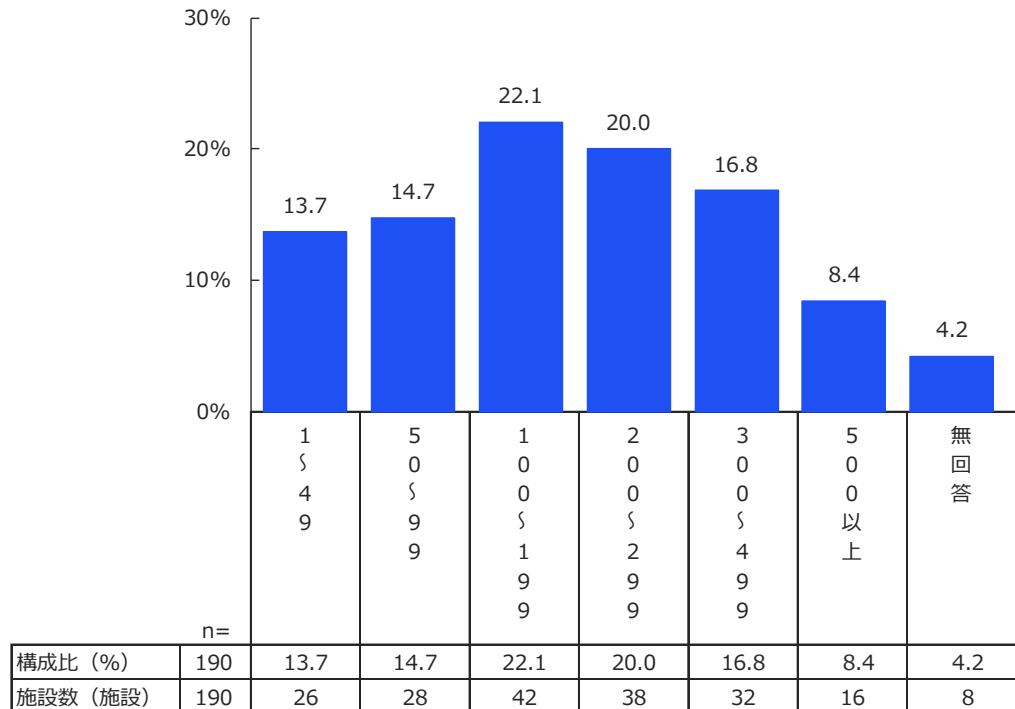
- 所管地域内人口は、「30万人以上50万人未満」が25.3%（48施設）で最多。次いで「10万人未満」が24.7%（47施設）。
- 所管地域内医療機関数は、「100～199」が22.1%（42施設）で最も多い。「500以上」も8.4%（16施設）となっている。

【所管地域内人口】



(n=190)

【所管地域内医療機関数】



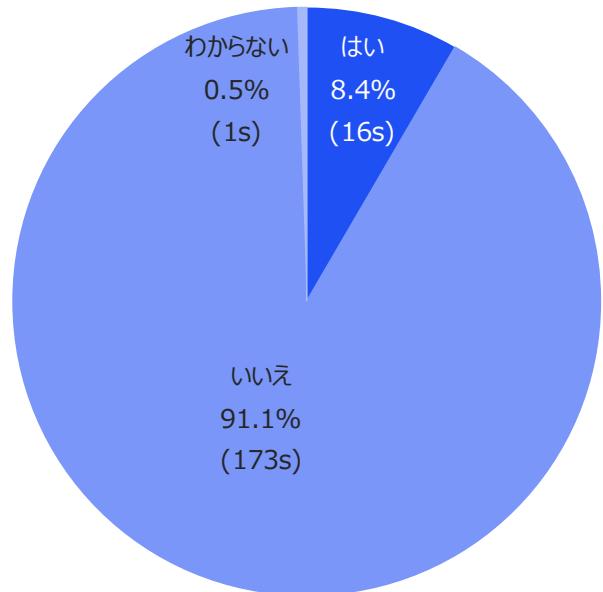
A4 所管地域内人口 (SA)

A5 所管地域内医療機関数 (SA)

発生届のHER-SYSによる受理状況（すべて受理したか）／発生届を受理した割合

- 発生届をすべてHER-SYSにより受理した割合は8.4%（16施設）。
- すべて受理しなかった施設におけるHER-SYSで受理した割合は、90%以上が28.3%（49施設）。
- 50%以上受理した割合は69.4%（120施設）となっている。

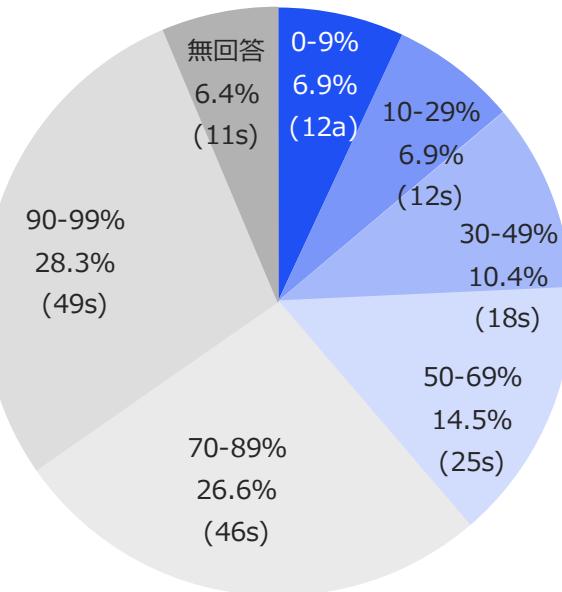
【発生届のHER-SYSによる受理状況（すべて受理したか）】



(n=190)

【発生届をHER-SYSで受理した割合】

※すべて受理しなかった施設ベース



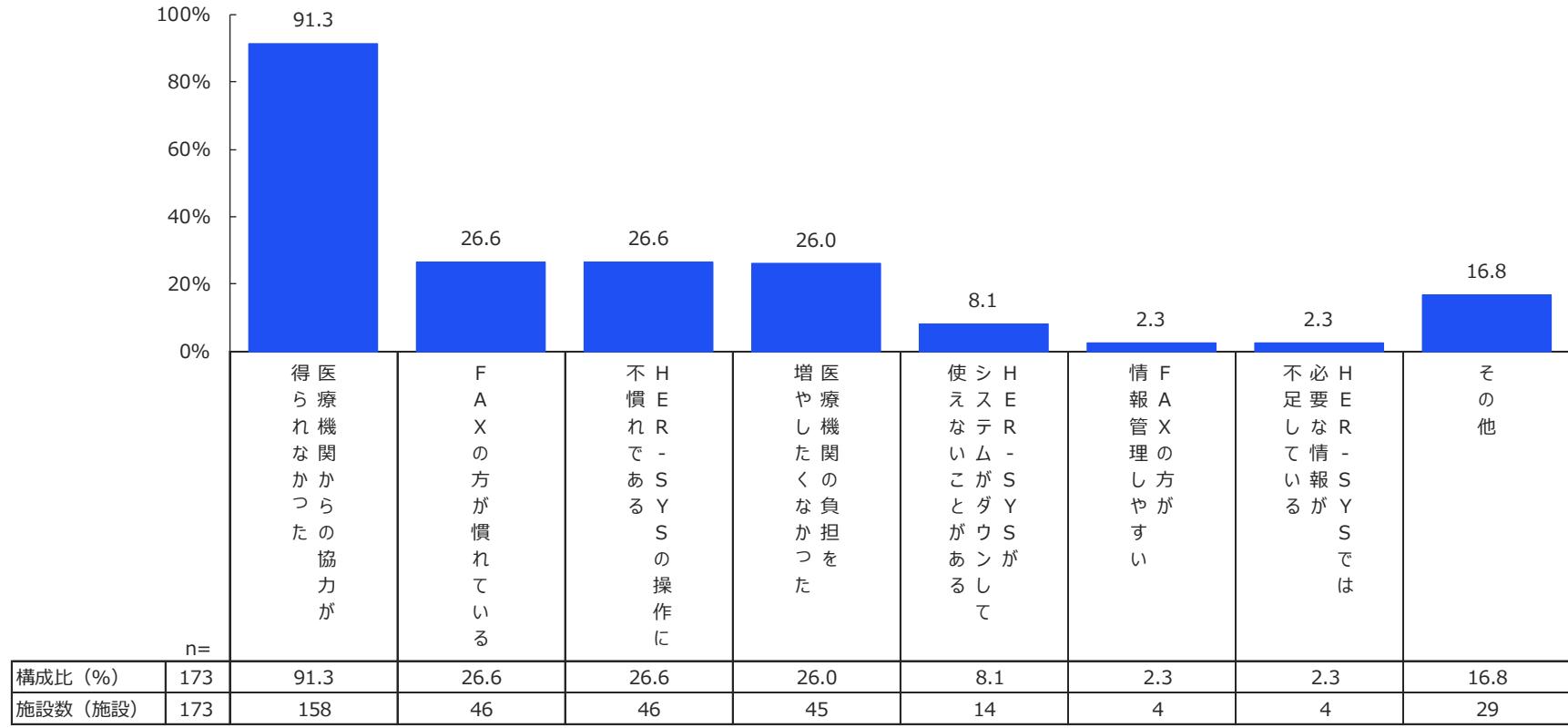
(n=173)

B_1_1 貴施設では最終的に（5類移行直前の状況で）医療機関からの発生届はすべてHER-SYSにより受理されましたか？(SA)
B_1_2_1 貴施設では最終的に（5類移行直前の状況で）HER-SYSによる発生届は全体の何%でしたか？(SA)

HER-SYSによる受理が100%とならなかった理由

- 発生届をすべてHER-SYSにより受理しなかった理由は、「医療機関からの協力が得られなかった」が91.3%（158施設）と9割にのぼる。

※すべて受理しなかった施設ベース



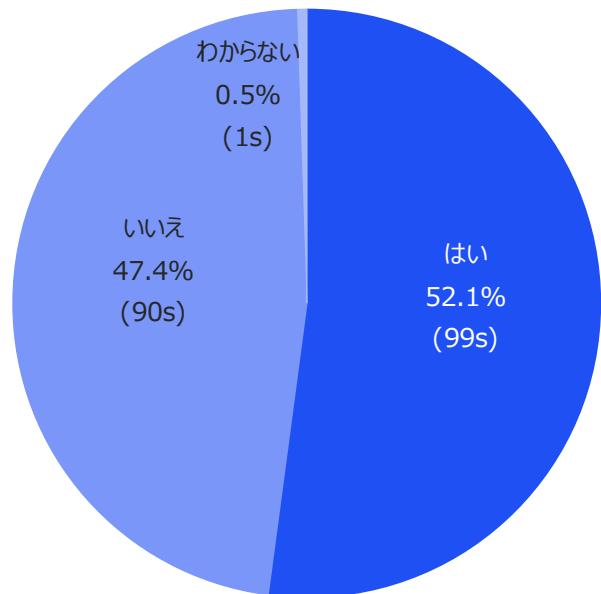
※全体の値を基準に降順並び替え

B_1_2_2 HER-SYSによる受理が100%とならなかった理由についてお答えください。(MA)

PCやスマホなどを用いた情報の直接入力の有無／情報入力方法

- PCやスマホなどを用いた情報の直接入力を取り入れた割合は52.1%（99施設）。
- 情報の直接入力を取り入れた方法は、「都道府県主管部（局）等から提供された方法」が52.5%（52施設）と最も多い。

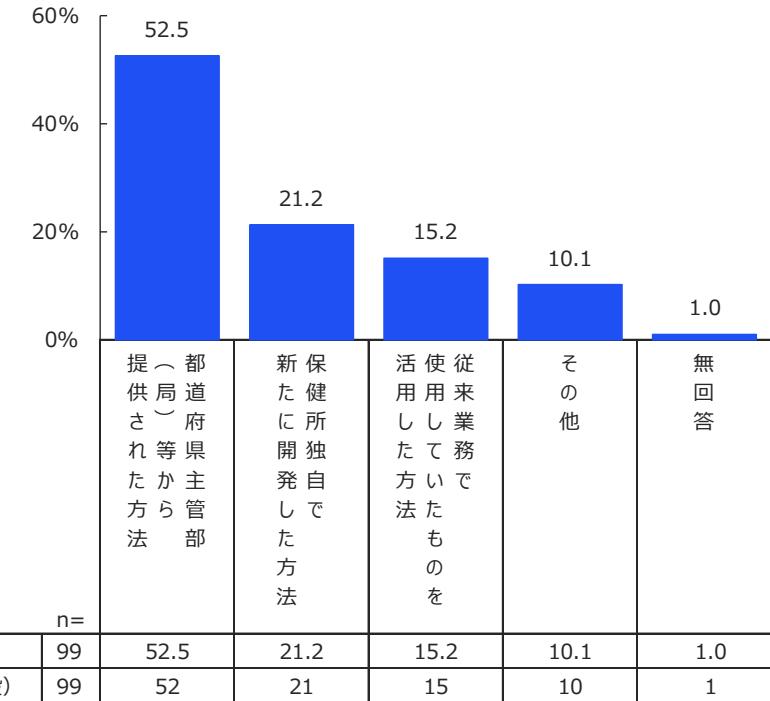
【PCやスマホなどを用いた情報の直接入力の有無】



(n=190)

【情報入力方法】

※取り入れた施設ベース



※全体の値を基準に降順並び替え

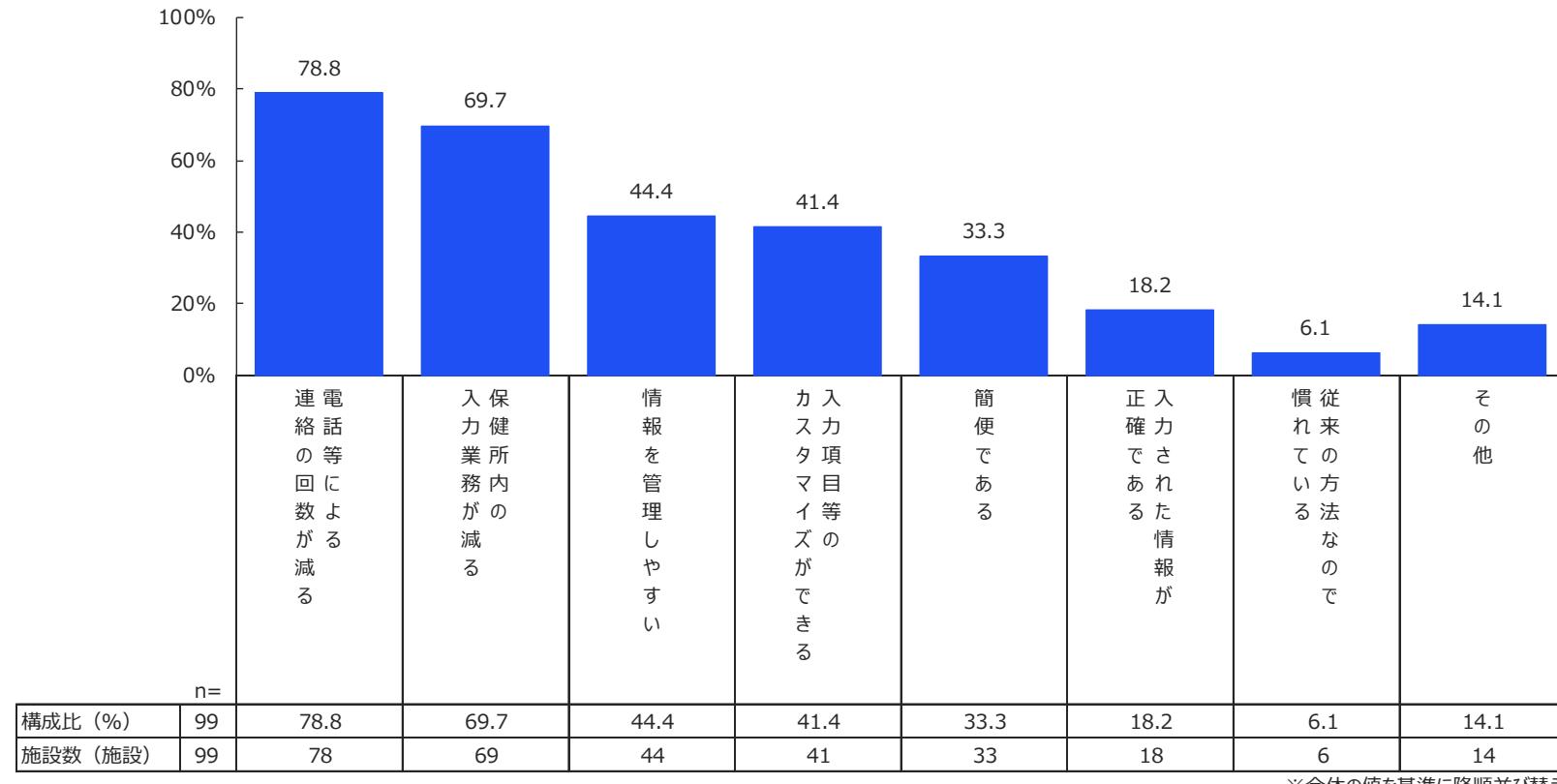
B_2_1 貴施設では、MY HER-SYS以外に新型コロナウイルス陽性が判明した方が自分あるいは家族等の情報（氏名、生年月日、住所、健康状態など）をパソコンやスマートフォンなどを用いて直接入力することができる方法を何か取り入れましたか？(SA)

B_2_2_1 その方法は次のうちのどれにあてはりますか？(MA)

情報の直接入力を導入して良かった点

- 情報の直接入力を導入して良かった点は、「電話等による連絡の回数が減る」が78.8%（78施設）で最多。
- 次いで、「保険所内の入力業務が減る」が69.7%（69施設）となっている。

※取り入れた施設ベース

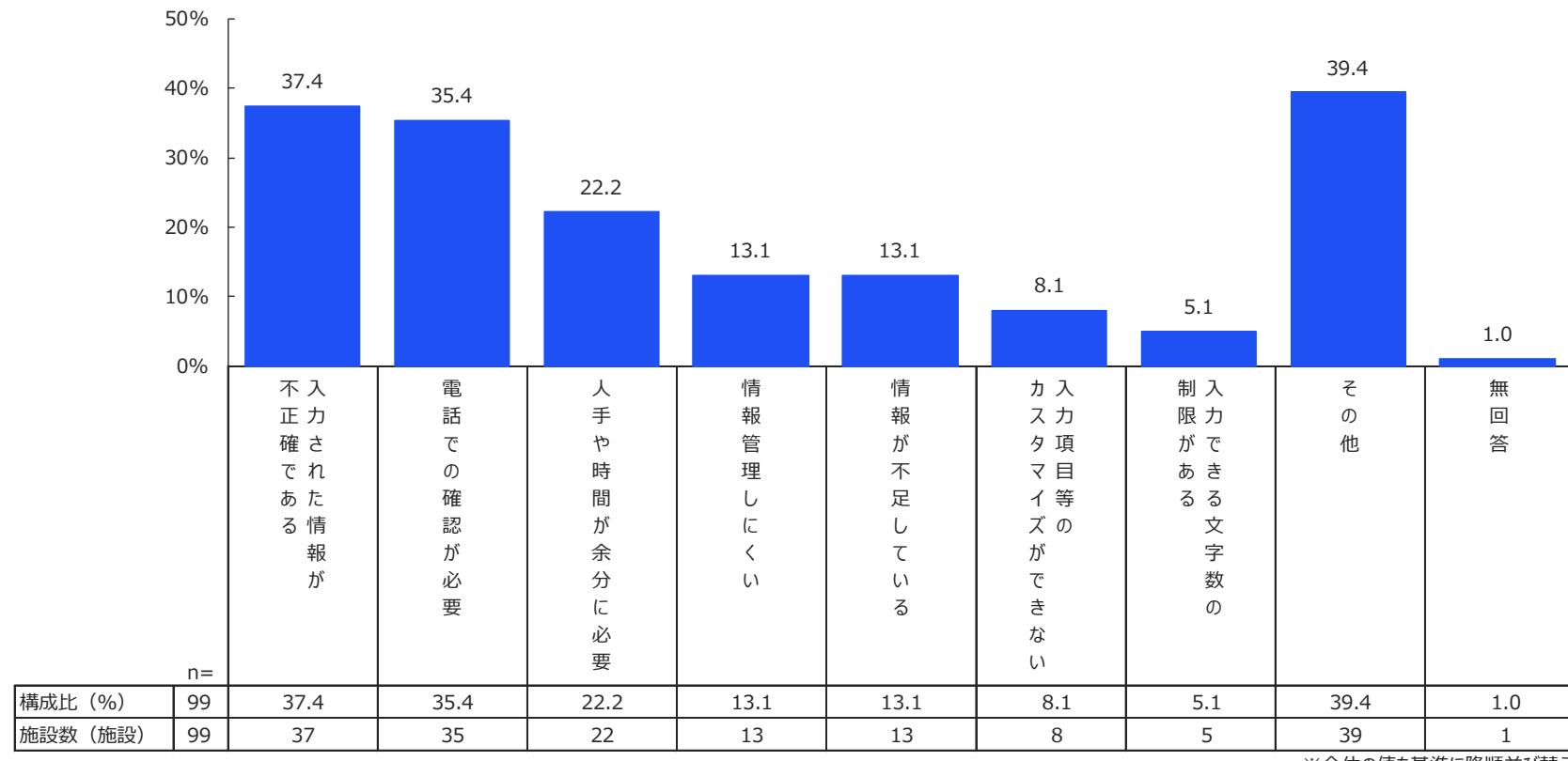


B_2_2_2 B-2-2-1の方法を導入してよかったです。どのようなことですか？(MA)

情報の直接入力の導入後に生じた課題

- 情報の直接入力を導入後に生じた課題は、「入力された情報が不正確である」が37.4%（37施設）で最多。
- 次いで、「電話での確認が必要」が35.4%（35施設）となっている。

※取り入れた施設ベース

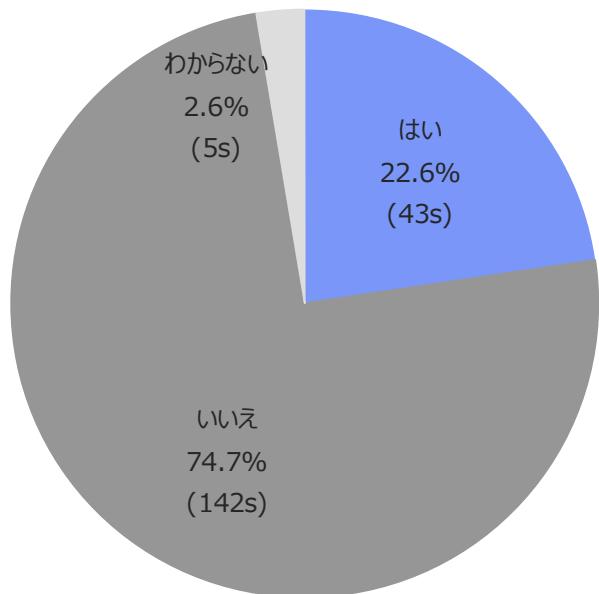


B_2_2_3 B-2-2①の方法を導入した後に生じた課題はどのようなことでしたか？(MA)

HER-SYS導入前の電子的な管理システム使用有無／導入時期

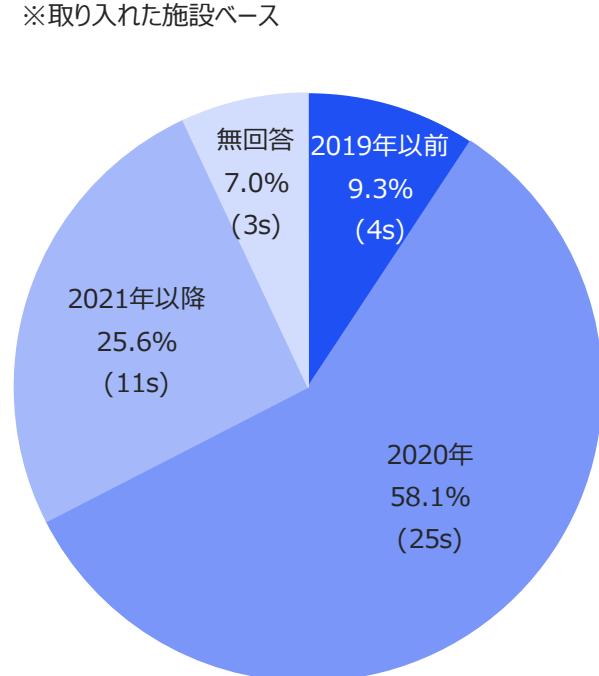
- HER-SYS導入前に電子的な管理システムを使用していた割合は22.6%（43施設）。
- 導入時期は、「2020年」が58.1%（25施設）が最も多い。

【HER-SYS導入前の電子的な管理システム使用有無】



(n=190)

【電子的管理システムの導入時期】

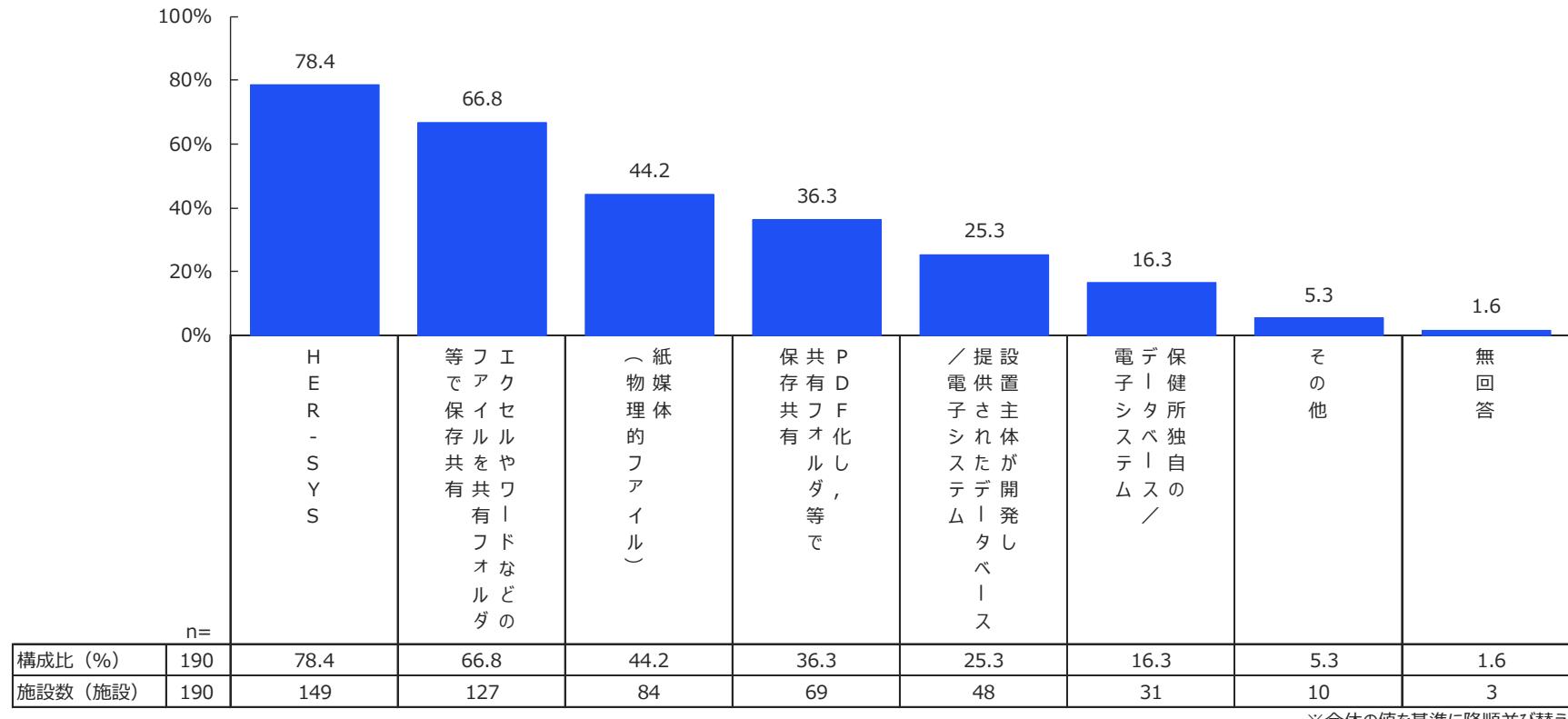


(n=43)

B_3_1 HER-SYSが導入される前に電子的な管理システムを使用していましたか？(SA)
B_3_2_1 それはいつ（何年何月ごろ）から使用していましたか？

最終的に使用していた情報共有方法

- 最終的な情報共有方法は、「HER-SYS」が78.4%（149施設）で最多。
- 次いで「エクセルやワードなどのファイルを共有フォルダ等で保存共有」が66.8%（127施設）となっている。

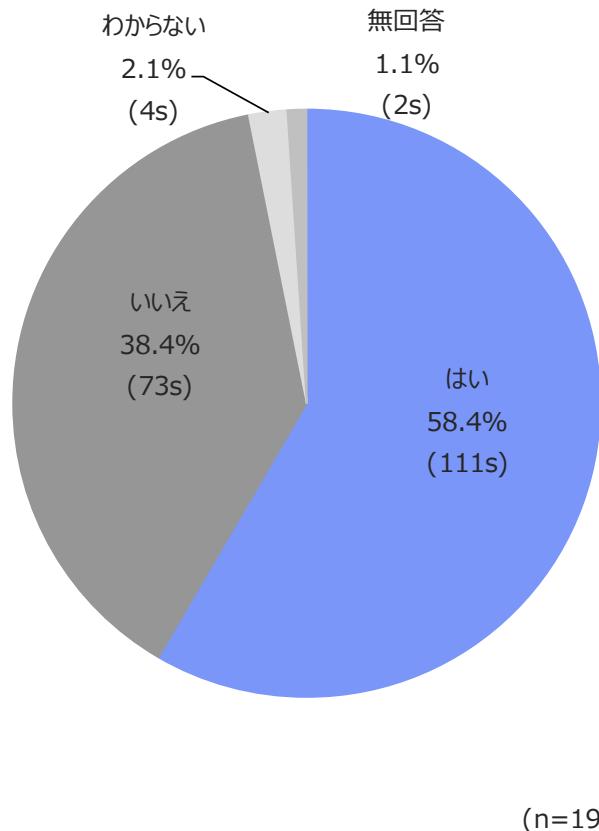


B_3_3 最終的に（5類移行直前の状況で）、感染者の情報を保健所内で共有するために主に使用していた方法はどれですか？(MA)

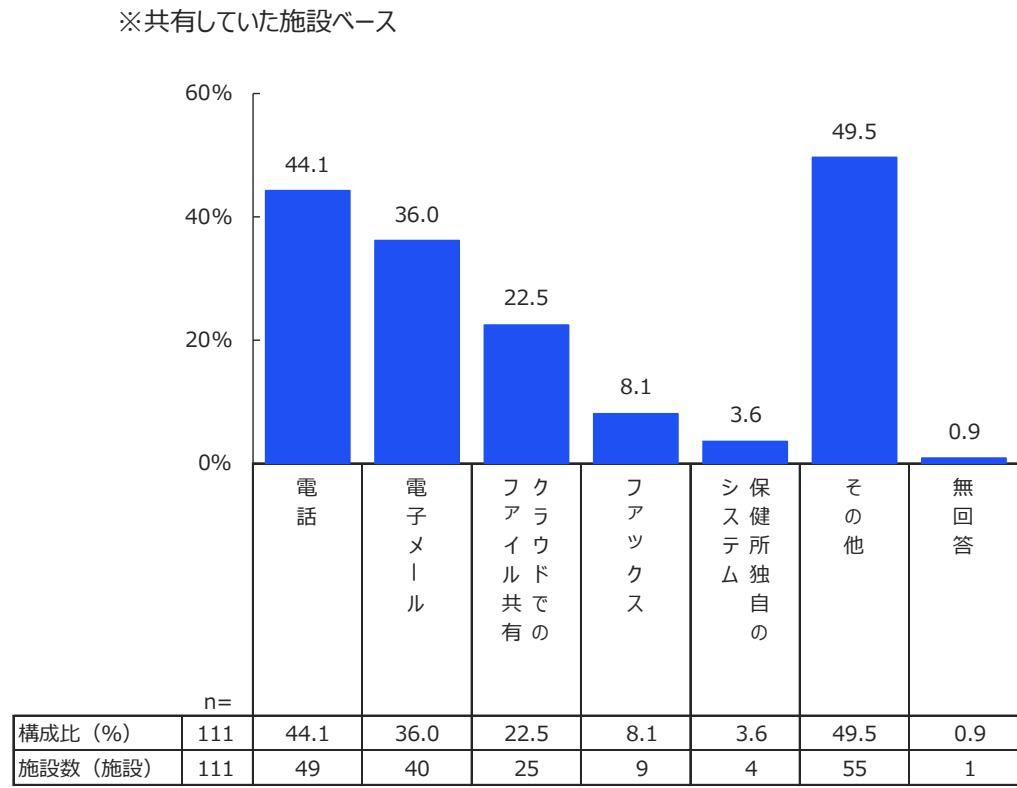
軽症者等宿泊療養施設との健康情報の共有有無／共有方法

- 軽症者等宿泊療養施設と健康情報の共有をしていた割合は58.4%（111施設）。
- 健康情報の共有方法は、「電話」が44.1%（49施設）で最多。次いで「電子メール」が36.0%（40施設）となっている。

【軽症者等宿泊療養施設との健康情報の共有有無】



【健康情報の共有方法】

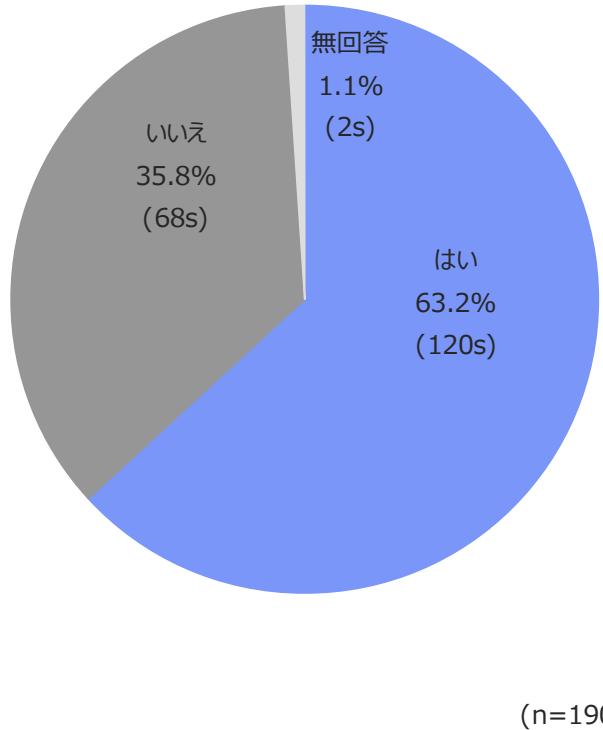


B_4_1_1 軽症者等宿泊療養施設とは、個々の感染者の日々の健康状態に関する情報を共有していましたか？(SA)
B_4_1_2_1 どのような手段（媒体）で情報を共有していましたか？(MA)

市町村との感染者に関する情報の共有有無／共有情報内容

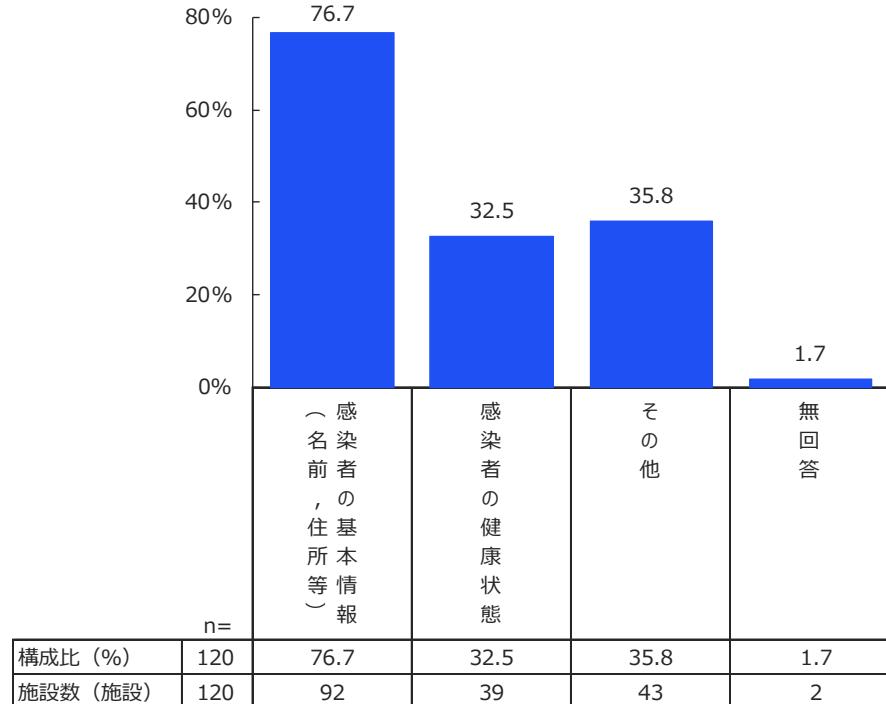
- 市町村との感染者に関する情報の共有をしていた割合は63.2%（120施設）。
- 共有情報内容は、「感染者の基本情報」が76.7%（92施設）、「感染者の健康状態」が32.5%（39施設）となっている。

【市町村との感染者に関する情報の共有有無】



【共有情報内容】

※共有していた施設ベース

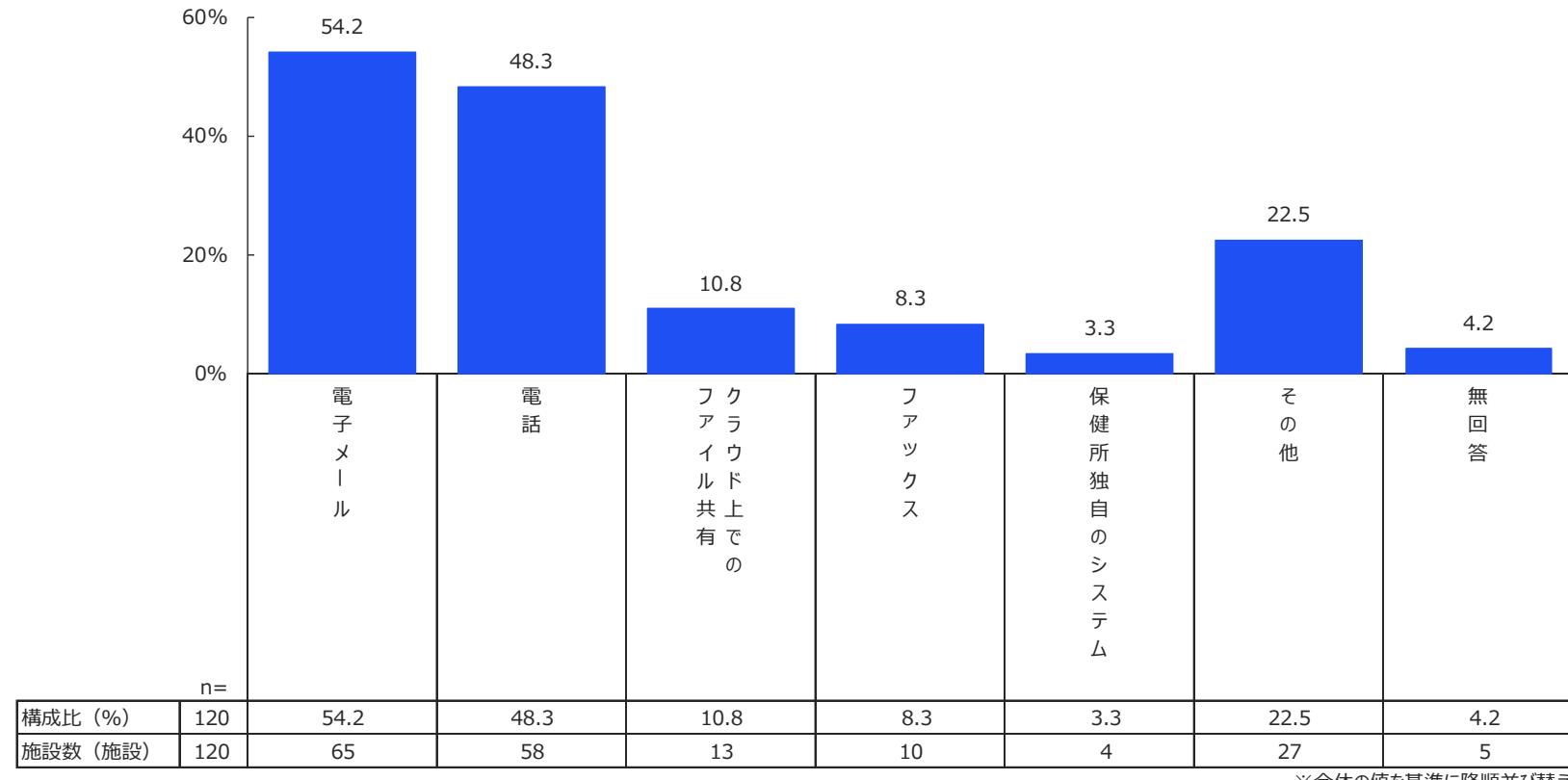


- B_4_2_1 所管する市町村と感染者に関する情報の共有はありましたか？(SA)
B_4_2_2 共有していた情報にあてはまるものすべてを選択してください。(MA)

市町村との感染者に関する情報の共有方法

- 市町村との感染者に関する情報の共有方法は、「電子メール」が54.2%（65施設）で最多。
- 次いで「電話」が48.3%（58施設）となっている。

※共有していた施設ベース

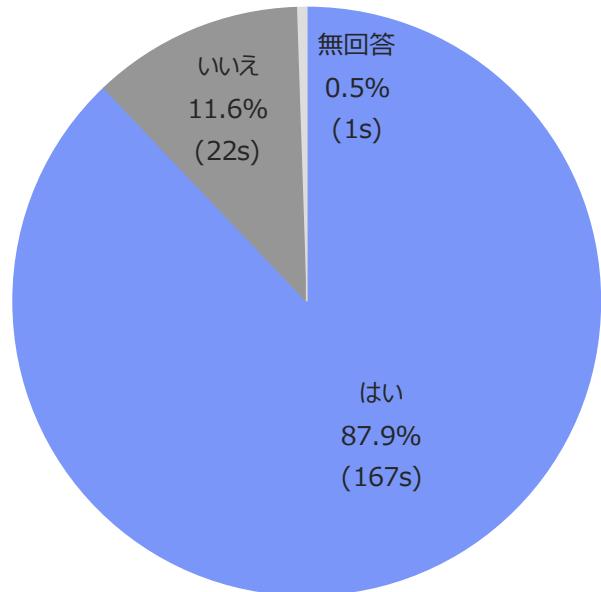


B_4_2_2_2 どのような手段（媒体）で情報を共有していましたか？(MA)

外部の委託業者・団体との感染者に関する情報の共有有無／共有情報内容

- 外部の委託業者・団体と感染者に関する情報を共有していた割合は87.9%（167施設）。
- 共有情報内容は、「感染者の基本情報」が97.6%（163施設）、「感染者の健康状態」が77.2%（129施設）となっている。

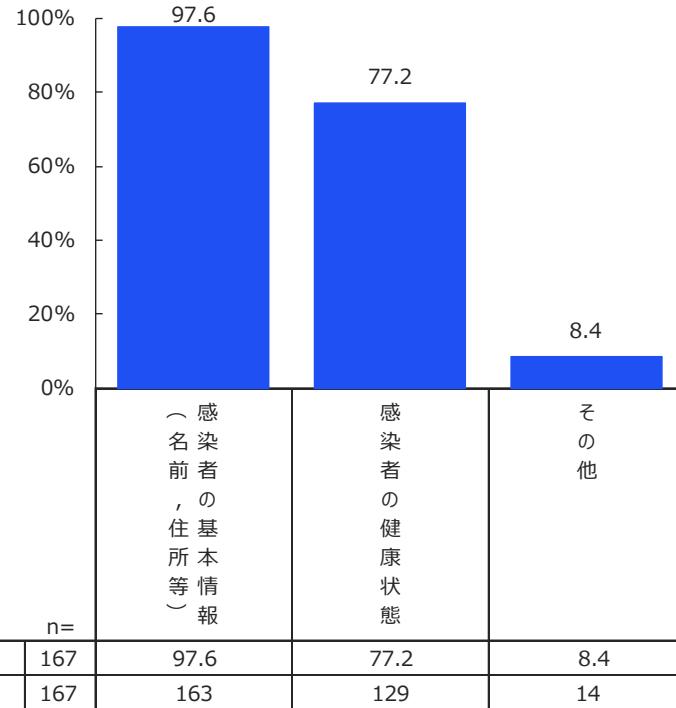
【外部の委託業者・団体との感染者に関する情報の共有有無】



(n=190)

【共有情報内容】

※共有していた施設ベース



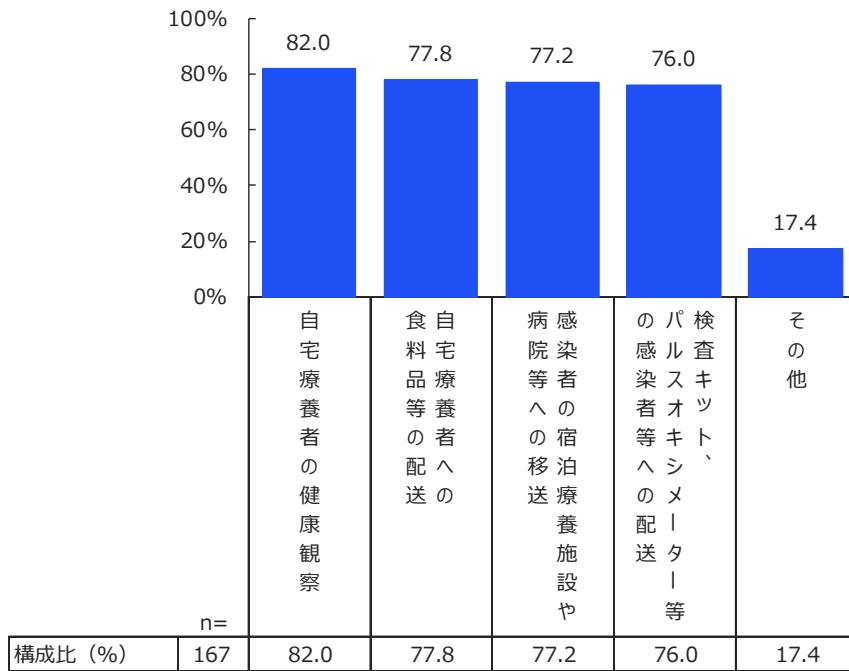
B_4_3_1 外部の委託業者・団体と感染者に関する情報の共有はありましたか？(SA)
B_4_3_2_1 共有していた情報にあてはまるものすべてを選択してください。(MA)

外部の委託業者・団体との情報共有理由／共有方法

- 外部の委託業者・団体との情報共有が必要だった理由は、「自宅療養者の健康観察」が82.0%（137施設）で最多。
- 情報共有方法は、「電子メール」が73.1%（122施設）で最多。次いで「電話」が52.7%（88施設）となっている。

【外部の委託業者・団体との情報共有理由】

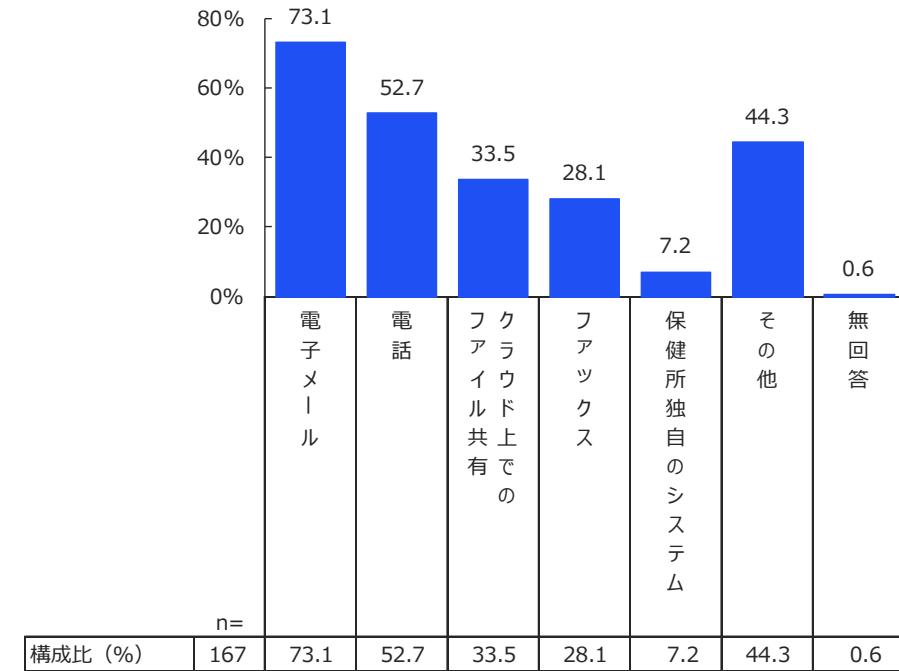
※共有していた施設ベース



※全体の値を基準に降順並び替え

【共有方法】

※共有していた施設ベース



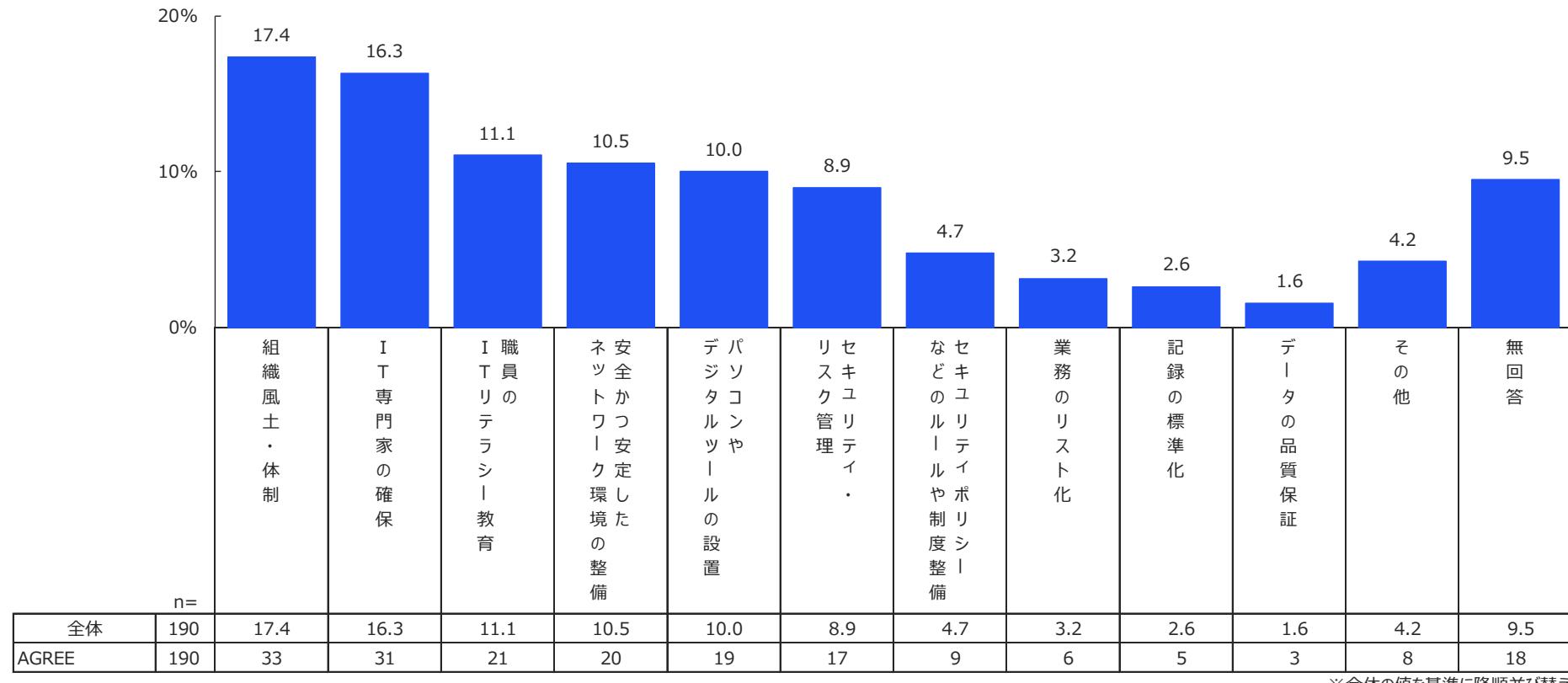
※全体の値を基準に降順並び替え

B_4_3_2_2 情報共有が必要だった理由は何ですか？(MA)

B_4_3_2_3 どのような手段（媒体）で情報を共有していましたか？(MA)

デジタル化を進めるうえでの課題（1位）

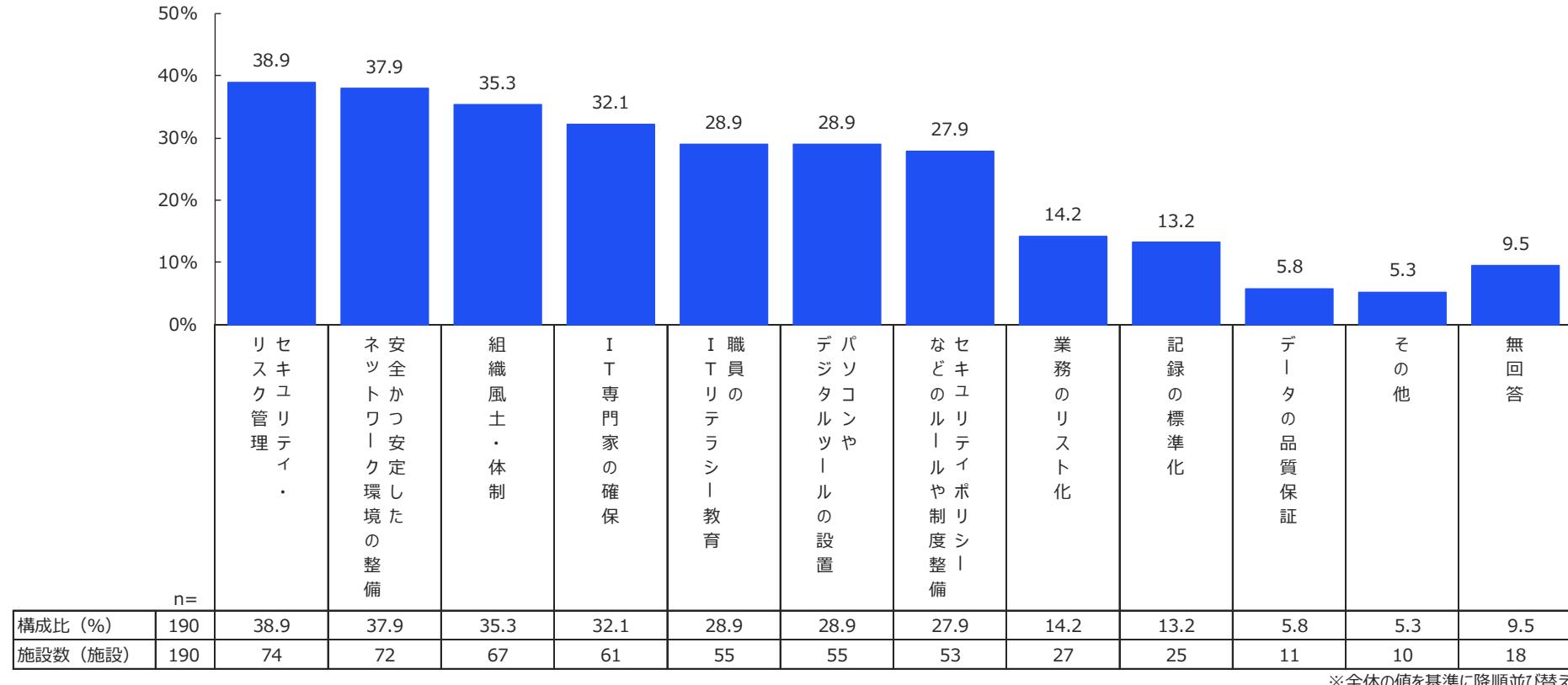
- デジタル化を進めるうえでの課題（1位）は、「組織風土・体制」が17.4%（33施設）でトップ。
- 以下、「IT専門家の確保」が16.3%（31施設）、「職員のITリテラシー教育」が11.1%（21施設）と続く。



C2 デジタル化を進めるまでの課題_第1位(MA)

デジタル化を進めるうえでの課題（1～3位合算）

- デジタル化を進める上での課題（1～3位合算）は、「セキュリティ・リスク管理」が38.9%（74施設）でトップ。
- 以下、「安全かつ安定したネットワーク環境の整備」が37.9%（72施設）、「組織風土・体制」が35.3%（67施設）と続く。



C2 デジタル化を進める上での課題_（1～3位合算）(MA)

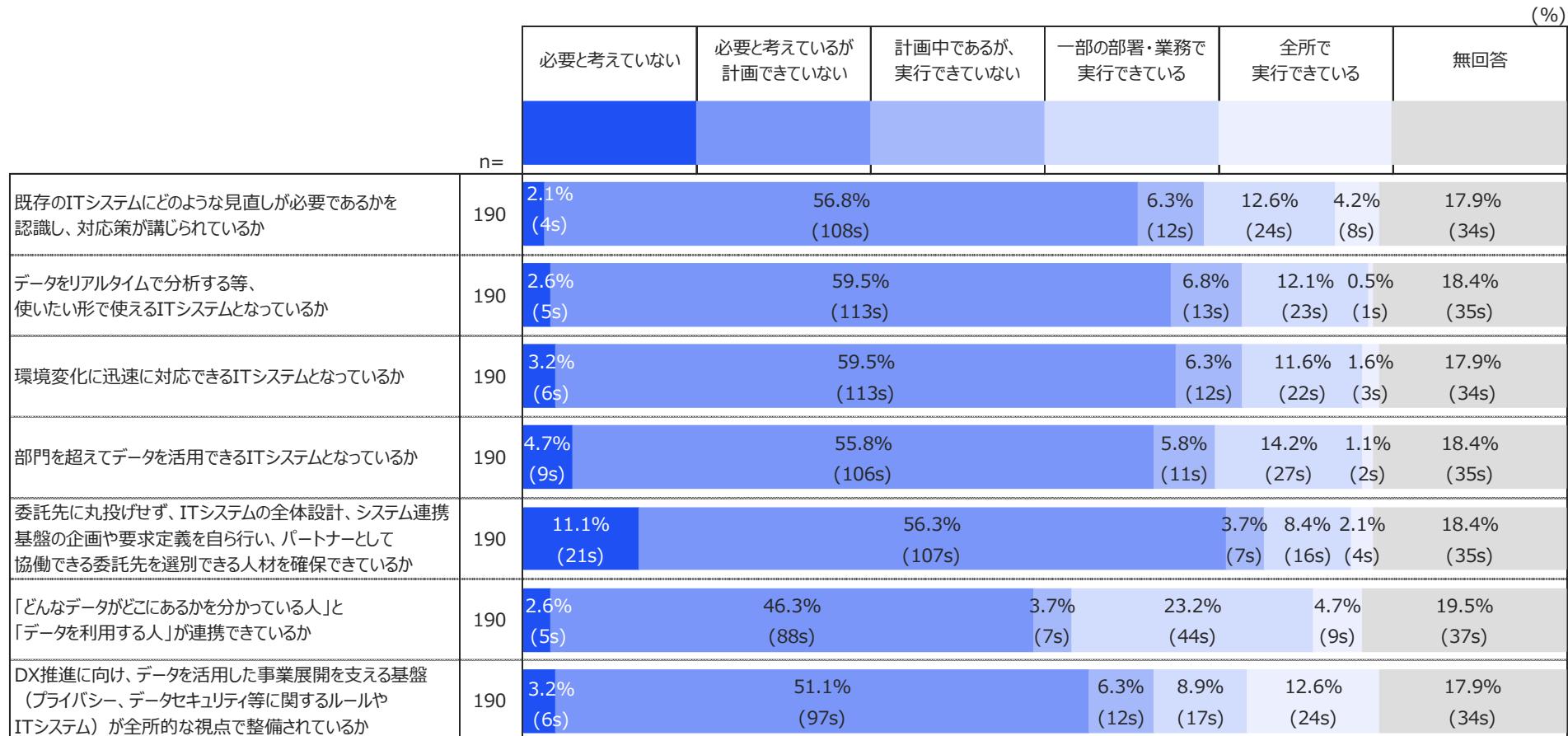
DX推進の枠組み

- DX推進の枠組みは、いずれの項目も「必要と考えているが計画できていない」と回答した割合が5～6割を占める。
- 「一部の部署・業務で実行できている」と回答した割合は1割台、「全所で実行できている」割合はわずかな水準にとどまる。

	n=	必要と考えていない	必要と考えているが 計画できていない	計画中であるが、 実行できていない	一部の部署・業務で 実行できている	全所で 実行できている	無回答	(%)
データとデジタル技術を使った事業の革新に対するビジョンを共有できているか	190	2.6% (5s)	57.4% (109s)	4.2% (8s)	14.7% (28s)	4.2% (8s)	16.8% (32s)	
DX推進に向けた予算配分の仕組みが構築できているか	190	4.2% (8s)	56.8% (108s)	5.8% (11s)	12.6% (24s)	2.1% (4s)	18.4% (35s)	
DX推進のための役割分担をしているか	190	2.6% (5s)	54.2% (103s)	2.1% (4s)	19.5% (37s)	3.7% (7s)	17.9% (34s)	
各部署において、デジタルで何ができるかを理解しDXの実行を担う人材の育成・確保に向けた取組が行われているか	190	2.6% (5s)	56.3% (107s)	4.2% (8s)	15.3% (29s)	4.7% (9s)	16.8% (32s)	
デジタル技術やデータ活用に精通した人材の育成・確保に向けた取組が行われているか	190	3.2% (6s)	58.9% (112s)	3.2% (6s)	13.7% (26s)	2.6% (5s)	18.4% (35s)	
「デジタル技術に精通した人材」と「業務に精通した人材」が協働してDXに取り組む仕組みが整えられているか	190	2.1% (4s)	61.6% (117s)	3.2% (6s)	12.6% (24s)	2.6% (5s)	17.9% (34s)	

ITシステム構築の枠組み

- ITシステム構築の枠組みも、「必要と考えているが計画できていない」と回答した割合が4～5割を占める。
- 『「どんなデータがどこにあるかをわかっている人」と「データを利用する人」の連携』について、「一部の部署・業務で実行できている」割合が23.2%（44施設）とほかの項目よりもやや高い。



D_2 ITシステム構築の枠組み(各SA)